2026年9月
川崎信用金庫　お客さまサポート部
ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ　044-220-2207

中 小 企 業 動 向 調 査

2026年7-9月期の実績

2026年10-12月期の見通し

調　査　要　領

１．調査目的　　川崎市内中小企業の動向調査
２．調査時期　　2026年9月上旬
３．調査方法　　当金庫お取引先への郵送
４．分析方法　　各質問項目にかかるＤＩ(Diffusion　Index拡散指数、判断指数)を中心に過去の調査結果の推移を踏まえて傾向をとらえた。
なお、ＤＩとは選択肢の回答構成比を比較するものであり、例えば、企業の景況感を総合的に示す業況ＤＩ(業況判断指数)についてみると、前期に比べた業況について「良い」、「やや良い」、「変わらず」、「やや悪い」、「悪い」の選択肢のうち、「良い」、「やや良い」と回答した企業の割合から「やや悪い」、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた値を示している。
５．調査対象企業数、有効回答率等の内訳

	調査対象企業の範囲	対象企業数	回答企業数	回答率（%）
製造業	従業員数　300人以下	162	117	72.2
卸売業	〃　100人以下	58	37	63.7
小売業	〃　50人以下	80	46	57.5
建設業	〃　300人以下	82	61	74.3
不動産業	〃　300人以下	80	52	65.0
運輸業	〃　300人以下	55	45	81.8
サービス業	〃　50人以下	144	92	63.8
合計		661	450	68.0

川崎市内の景況感、徐々に回復するも足踏み状態にあり

概　況

今期（2026年7-9月期）の川崎市内中小企業の景況感を総合的に示す業況ＤＩ（業況判断指数）は、前期と比べて1.1ポイント上昇の5.4と横ばいを示した。前期と比べると、運輸業において大幅な改善、製造業、卸売業において改善を示したが、小売業、不動産業は大幅な後退、サービス業は後退となった。また、売上額ＤＩは前期比5.2ポイント低下の1.3と後退、収益ＤＩは前期比5.7ポイント低下の△7.6と後退となった。

次期（2026年10-12月期）業況ＤＩは、1.7ポイント低下の3.7、売上額ＤＩは0.9ポイント低下の0.4、収益ＤＩは1.5ポイント低下の△9.1と、いずれも横ばいとなる見通しであり、先行きは足踏み状態となることが予想される。

最近の事業経営上の問題点については、「原材料高」、「人手不足」、「売上の停滞・減少」の回答が多く、当面の重点経営施策については、「人材を確保する」、「経費を節減する」、「販路を広げる」とする回答が多かった。

○業況ＤＩ

業種別に、今期(2026年7-9月期)業況ＤＩを前期(2026年4-6月期)と比較すると、運輸業において大幅な改善、製造業、卸売業において改善を示したが、小売業、不動産業は大幅な後退、サービス業は後退となった。

次期(2026年10-12月期)業況ＤＩは、建設業で大幅な改善、小売業で改善、運輸業は大幅な後退、不動産業、サービス業は後退となる見通しであり、全体では1.7ポイント低下の3.7と足踏み状態となることが予想される。

概況／業況DI　最新と見通し

時期 / 業種	2025年			2026年			見通し	前期比増減	
								今期	見通し
	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	7-9	10-12
全　体	1.5	△ 0.9	4.3	5.0	4.3	5.4	3.7	1.1	△ 1.7
製造業	△ 11.4	△ 14.5	△ 7.9	5.7	2.5	11.1	9.0	8.6	△ 2.1
卸売業	△ 5.1	0.0	10.8	7.4	2.6	8.1	8.1	5.5	0.0
小売業	4.2	△ 7.0	0.0	△ 12.7	△ 7.3	△ 24.5	△ 17.8	△ 17.2	6.7
建設業	17.5	△ 1.6	5.3	12.5	△ 11.3	△ 11.9	3.4	△ 0.6	15.3
不動産業	14.8	0.0	10.2	6.9	12.7	1.9	△ 7.6	△ 10.8	△ 9.5
運輸業	13.1	8.3	28.9	30.9	31.1	57.8	40.0	26.7	△ 17.8
サービス業	△ 5.4	13.5	2.2	△ 5.4	5.0	△ 1.1	△ 5.5	△ 6.1	△ 4.4

○売上額ＤＩ・収益ＤＩ

売上額ＤＩは、前期比5.2ポイント低下の1.3と後退となった。次期売上額ＤＩの見通しは、0.9ポイント低下の0.4と横ばいとなることを予想している。

収益ＤＩは、前期比5.7ポイント低下の△7.6と後退となった。次期収益ＤＩの見通しは、1.5ポイント低下の△9.1と横ばいとなることを予想している。

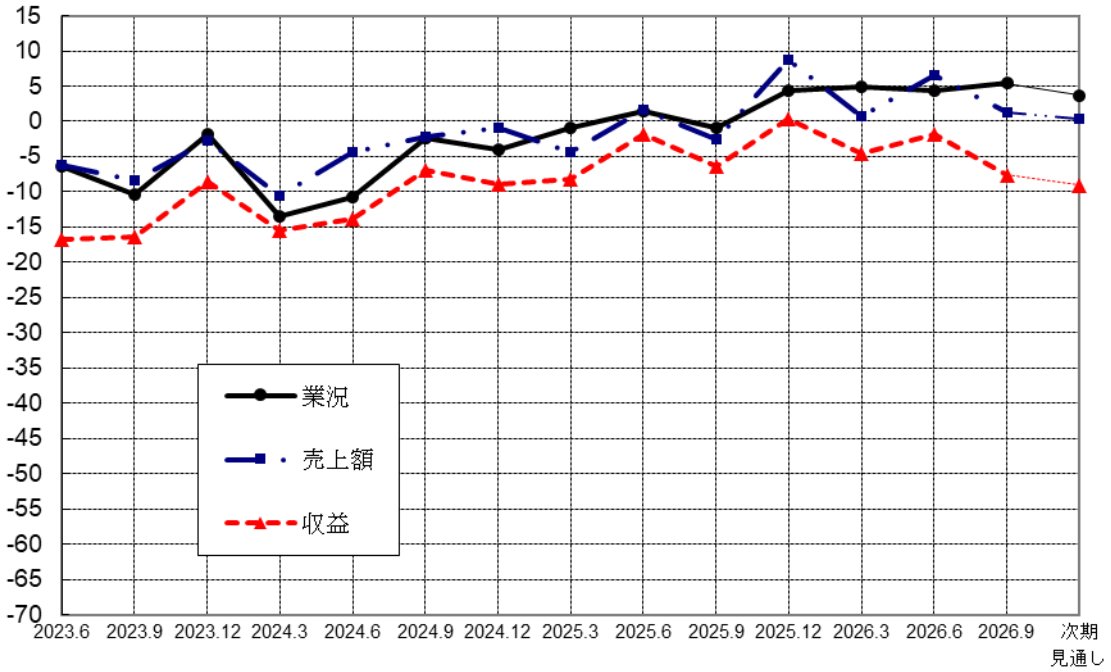
概況／売上額DI　最新と見通し

時期 / 業種	2025年 4-6	2025年 7-9	2025年 10-12	2026年 1-3	2026年 4-6	2026年 7-9	見通し 10-12	前期比増減 今期 7-9	前期比増減 見通し 10-12
全　体	1.6	△ 2.6	8.7	0.8	6.5	1.3	0.4	△ 5.2	△ 0.9
製造業	△ 11.5	△ 16.2	2.6	△ 2.5	5.8	△ 0.9	9.8	△ 6.7	10.7
卸売業	2.6	18.0	21.6	0.0	20.5	24.3	8.1	3.8	△ 16.2
小売業	14.3	△ 9.1	17.1	△ 2.1	4.8	△ 17.4	△ 11.1	△ 22.2	6.3
建設業	12.7	△ 11.1	6.7	10.4	△ 11.3	△ 16.4	△ 13.1	△ 5.1	3.3
不動産業	14.7	1.8	12.1	1.7	5.4	△ 3.9	△ 11.7	△ 9.3	△ 7.8
運輸業	13.0	0.0	24.5	16.3	41.3	40.0	28.9	△ 1.3	△ 11.1
サービス業	△ 9.7	10.3	△ 1.0	△ 6.5	△ 2.0	0.0	△ 6.7	2.0	△ 6.7

概況／収益DI　最新と見通し

時期 / 業種	2025年 4-6	2025年 7-9	2025年 10-12	2026年 1-3	2026年 4-6	2026年 7-9	見通し 10-12	前期比増減 今期 7-9	前期比増減 見通し 10-12
全　体	△ 1.9	△ 6.3	0.4	△ 4.5	△ 1.9	△ 7.6	△ 9.1	△ 5.7	△ 1.5
製造業	△ 17.2	△ 13.7	△ 0.8	△ 3.3	4.9	△ 11.2	0.0	△ 16.1	11.2
卸売業	20.5	15.4	16.2	0.0	15.4	8.1	2.7	△ 7.3	△ 5.4
小売業	△ 8.2	△ 29.5	△ 19.5	△ 33.3	△ 23.8	△ 34.7	△ 35.5	△ 10.9	△ 0.8
建設業	0.0	△ 14.2	3.4	3.4	△ 16.1	△ 18.1	△ 19.7	△ 2.0	△ 1.6
不動産業	14.7	7.4	6.9	△ 1.7	3.6	△ 1.9	△ 7.9	△ 5.5	△ 6.0
運輸業	19.6	△ 4.1	13.3	11.6	26.1	28.9	13.4	2.8	△ 15.5
サービス業	△ 10.9	1.0	△ 7.6	△ 7.5	△ 15.3	△ 9.8	△ 16.6	5.5	△ 6.8

ＤＩの推移



業況DIの見通し・実績差異

時期	2024年	2025年				2026年			
業況ＤＩ	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12
見　通　し	△ 2.7	△ 8.7	△ 6.4	△ 10.1	△ 3.7	△ 6.7	△ 6.8	△ 7.1	3.7
実　　績	△ 4.0	△ 0.9	1.5	△ 0.9	4.3	5.0	4.3	5.4	-----
差　　異	△ 1.3	7.8	7.9	9.2	8.0	11.7	11.1	12.5	-----

DI の業種別比較

業種	業況DI
運　輸　業	57.8
製　造　業	11.1
卸　売　業	8.1
全　　体	**5.4**
不動産業	1.9
サービス業	△ 1.1
建　設　業	△ 11.9
小　売　業	△ 24.5

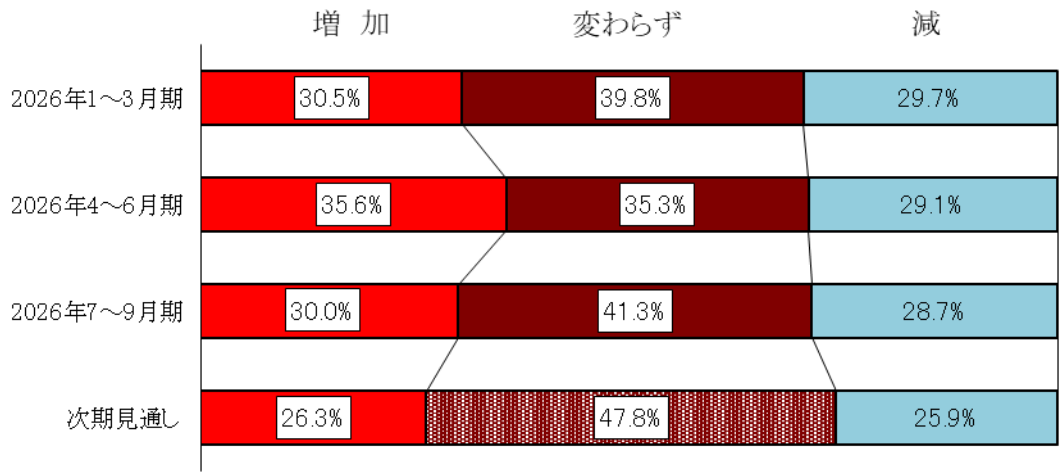
業種	売上額DI
運　輸　業	40.0
卸　売　業	24.3
全　　体	**1.3**
サービス業	0.0
製　造　業	△ 0.9
不動産業	△ 3.9
建　設　業	△ 16.4
小　売　業	△ 17.4

業種	収益DI
運　輸　業	28.9
卸　売　業	8.1
不動産業	△ 1.9
全　　体	**△ 7.6**
サービス業	△ 9.8
製　造　業	△ 11.2
建　設　業	△ 18.1
小　売　業	△ 34.7

各指標の推移（全業種）

時期	2025年			2026年			見通し	前期比増減	
指標	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	今期 7-9	見通し 10-12
業　　況	1.5	△ 0.9	4.3	5.0	4.3	5.4	3.7	1.1	△ 1.7
売　上　額	1.6	△ 2.6	8.7	0.8	6.5	1.3	0.4	△ 5.2	△ 0.9
収　　益	△ 1.9	△ 6.3	0.4	△ 4.5	△ 1.9	△ 7.6	△ 9.1	△ 5.7	△ 1.5
販売価格	34.5	28.3	29.8	26.9	37.8	34.3	29.7	△ 3.5	△ 4.6
仕入価格	62.6	55.5	53.4	57.3	75.3	68.7	60.3	△ 6.6	△ 8.4
在　　庫	△ 3.4	△ 5.2	△ 5.9	△ 4.6	△ 10.8	△ 5.6	△ 9.4	5.2	△ 3.8
資金繰り	△ 4.3	△ 2.4	0.0	△ 2.0	△ 1.9	△ 3.6	△ 7.0	△ 1.7	△ 3.4
残業時間	△ 4.1	△ 8.9	0.9	△ 4.1	△ 3.9	△ 3.8	△ 2.7	0.1	1.1
前年売上額	1.7	2.2	6.3	1.5	4.7	4.0		△ 0.7	
前年収益	△ 4.3	△ 3.5	△ 1.3	△ 4.5	△ 2.6	△ 1.8		0.8	

1．売上額増減企業数の推移



２．最近の事業経営上の問題点　（複数回答）

（%）

	1位	2位	3位	4位	5位
全体	原材料高 40.7 (45.5)	人手不足 33.3 (33.8)	売上の停滞・減少 32.7 (27.9)	人件費の増加 26.6 (25.8)	利幅の縮小 20.1 (19.7)
製造業	原材料高 53.9 (56.7)	売上の停滞・減少 33.9 (30.0)	人手不足 29.6 (24.2)	仕入先からの値上げ要請 24.3 (30.0)	人件費の増加 20.9 (20.0)
卸売業	仕入先からの値上げ要請 30.6 (33.3)	売上の停滞・減少 27.8 (25.6)	人手不足 25.0 (17.9)	取引先の減少 25.0 (15.4)	利幅の縮小 19.4 (12.8)
小売業	売上の停滞・減少 54.3 (40.5)	利幅の縮小 39.1 (26.2)	人件費の増加 37.0 (26.2)	仕入先からの値上げ要請 30.4 (54.8)	人手不足 21.7 (21.4)
建設業	人手不足 49.2 (50.0)	材料価格の上昇 47.5 (71.0)	売上の停滞・減少 32.8 (27.4)	人件費の増加 26.2 (19.4)	下請の確保難 24.6 (25.8)
不動産業	商品物件の不足 38.5 (46.3)	商品物件の高騰 38.5 (37.0)	売上の停滞・減少 32.7 (31.5)	同業者間の競争激化 28.8 (29.6)	利幅の縮小 23.1 (18.5)
運輸業	材料価格の上昇 71.1 (69.6)	人手不足 64.4 (71.7)	人件費の増加 35.6 (39.1)	売上の停滞・減少 17.8 (8.7)	駐車場の確保難 6.7 (6.5)
サービス業	材料価格の上昇 42.4 (46.5)	人件費の増加 37.0 (34.3)	人手不足 30.4 (35.4)	売上の停滞・減少 29.3 (28.3)	利幅の縮小 18.5 (21.2)

（　　）内は前期

前期に引き続き、「原材料高」、「人手不足」、「売上の停滞・減少」が全体の上位３項目となっており、多くの業種が事業経営上の問題点として捉えている。

3. 当面の重点経営施策　（複数回答）

（%）

	1位	2位	3位	4位	5位
全　体	人材を確保する 36.2 (37.5)	経費を節減する 35.5 (39.3)	販路を広げる 30.3 (28.4)	情報力を強化する 20.2 (20.0)	教育訓練を強化する 12.8 (14.5)
製造業	経費を節減する 42.2 (43.3)	販路を広げる 42.2 (42.5)	人材を確保する 40.5 (34.2)	情報力を強化する 26.7 (29.2)	教育訓練を強化する 17.2 (17.5)
卸売業	販路を広げる 52.8 (51.3)	情報力を強化する 33.3 (33.3)	経費を節減する 19.4 (20.5)	人材を確保する 19.4 (17.9)	品揃えを充実する 16.7 (10.3)
小売業	経費を節減する 41.3 (57.1)	品揃えを改善する 34.8 (35.7)	売れ筋商品を取扱う 19.6 (23.8)	人材を確保する 17.4 (21.4)	仕入先を開拓・選別する 15.2 (19.0)
建設業	人材を確保する 55.7 (57.4)	技術力を高める 41.0 (34.4)	情報力を強化する 29.5 (16.4)	経費を節減する 26.2 (37.7)	販路を広げる 26.2 (32.8)
不動産業	情報力を強化する 49.0 (55.6)	経費を節減する 31.4 (29.6)	不動産の有効活用を図る 31.4 (16.7)	販路を広げる 27.5 (20.4)	宣伝・広告を強化する 17.6 (13.0)
運輸業	人材を確保する 71.1 (71.7)	販路を広げる 33.3 (19.6)	経費を節減する 28.9 (30.4)	労働条件を改善する 24.4 (23.9)	新しい事業を始める 17.8 (10.9)
サービス業	経費を節減する 42.2 (44.4)	人材を確保する 30.0 (39.4)	販路を広げる 24.4 (20.2)	技術力を強化する 20.0 (15.2)	労働条件を改善する 14.4 (17.2)

（　　）内は前期

前期に引き続き、「人材を確保する」、「経費を節減する」、「販路を広げる」が全体の上位 3 項目となっており、多くの業種が重点経営施策と位置付けている。

４．借入の動き・設備の状況

（%）

		借入の実施	借入の予定	
			あり	なし
全体	今期	24.8	19.2	80.8
	前期	21.8	16.0	84.0
製造業	今期	22.2	17.4	82.6
	前期	17.4	12.5	87.5
卸売業	今期	30.6	22.2	77.8
	前期	20.5	18.4	81.6
小売業	今期	17.4	8.7	91.3
	前期	14.3	7.3	92.7
建設業	今期	38.3	28.3	71.7
	前期	30.6	24.6	75.4
不動産業	今期	30.8	34.6	65.4
	前期	25.5	31.5	68.5
運輸業	今期	24.4	18.2	81.8
	前期	30.4	15.2	84.8
サービス業	今期	17.4	11.1	88.9
	前期	19.2	9.3	90.7

（%）

設備の状況		
過剰	適正	不足
4.8	76.4	18.8
5.2	78.7	16.1
5.2	68.1	26.7
4.2	77.5	18.3
2.8	83.3	13.9
2.7	78.4	18.9
2.2	78.2	19.6
0.0	81.0	19.0
6.6	81.9	11.5
6.6	80.3	13.1
-----	-----	-----
6.7	75.5	17.8
15.2	67.4	17.4
4.4	80.0	15.6
4.1	83.5	12.4

借入の動きは、全体で前期と比べ実施が3.0ポイント上昇、予定ありが3.2ポイント上昇、予定なしが3.2ポイント減少した。設備の状況は、全体として適正とする企業が大半を占めている。

５．設備投資の実施・予定

（%）

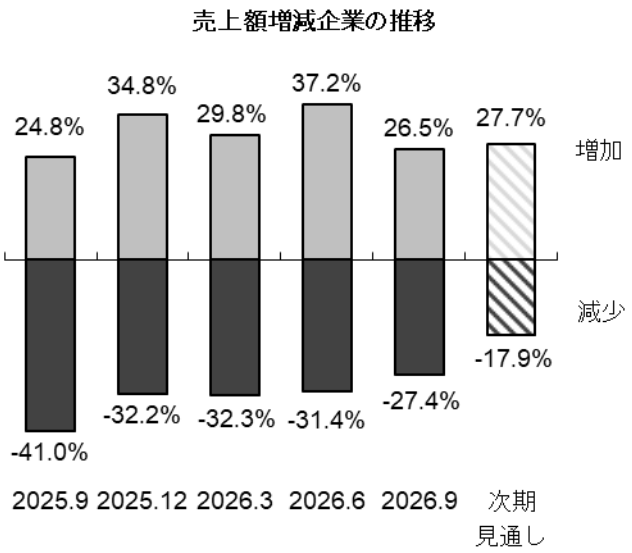
		実施の有無		実施内容（複数回答）					
		実施した	実施しない	事業用土地・建物	機械・設備の新・増設	機械・設備の更改	事務機器	車両	その他
全体	予定	38.8	61.2	16.5	39.7	39.7	23.1	24.8	2.5
	今期	40.0	60.0	18.3	34.5	36.6	23.2	32.4	6.3
	前期	37.8	62.2	20.7	34.3	31.4	29.3	30.7	6.4
製造業	予定	41.4	58.6	7.3	41.5	53.7	17.1	17.1	2.4
	今期	35.8	64.2	7.9	44.7	52.6	15.8	31.6	0.0
	前期	35.7	64.3	12.2	43.9	31.7	26.8	24.4	2.4
卸売業	予定	35.7	64.3	20.0	20.0	0.0	30.0	50.0	0.0
	今期	46.9	53.1	26.7	6.7	6.7	53.3	60.0	0.0
	前期	30.0	70.0	33.3	22.2	0.0	44.4	55.6	0.0
小売業	予定	18.5	81.5	60.0	------	-----	0.0	40.0	40.0
	今期	32.4	67.6	33.3			25.0	25.0	50.0
	前期	24.3	75.7	44.4			55.6	22.2	44.4
建設業	予定	36.0	64.0	27.8	33.3	27.8	38.9	38.9	0.0
	今期	36.2	63.8	33.3	19.0	23.8	38.1	57.1	0.0
	前期	49.2	50.8	27.6	20.7	27.6	31.0	51.7	10.3
運輸業	予定	63.6	36.4	9.5	66.7	61.9	23.8	----	0.0
	今期	65.1	34.9	7.1	57.1	50.0	17.9		10.7
	前期	60.0	40.0	16.7	33.3	54.2	29.2		0.0
サービス業	予定	34.7	65.3	19.2	34.6	30.8	23.1	34.6	0.0
	今期	35.4	64.6	21.4	28.6	42.9	21.4	35.7	0.0
	前期	31.5	68.5	17.9	32.1	35.7	35.7	39.3	3.6

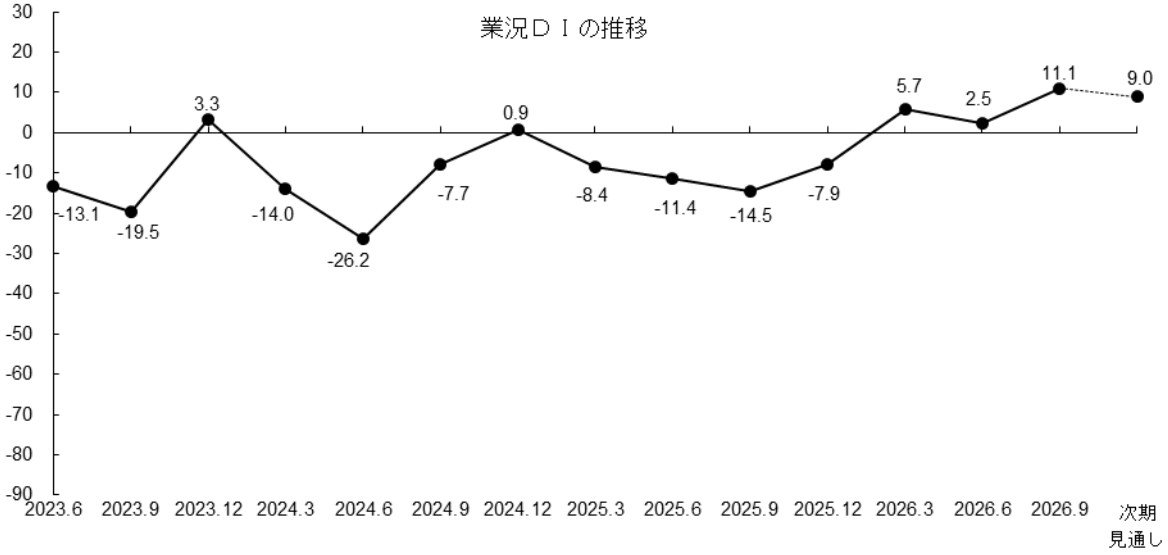
今期の設備投資実施企業の割合は全体で前期比2.2ポイント増であったが、建設業のみ減少した。

製　造　業

今期の業況ＤＩは前期比 8.6 ポイント上昇の 11.1 と改善、売上額ＤＩは前期比6.7ポイント低下の△0.9 と後退、収益ＤＩは前期比 16.1 ポイント低下の△11.2 と大幅な後退となった。

次期見通しについては、業況ＤＩは横ばい、売上額ＤＩ、収益ＤＩは大幅な改善を予想している。





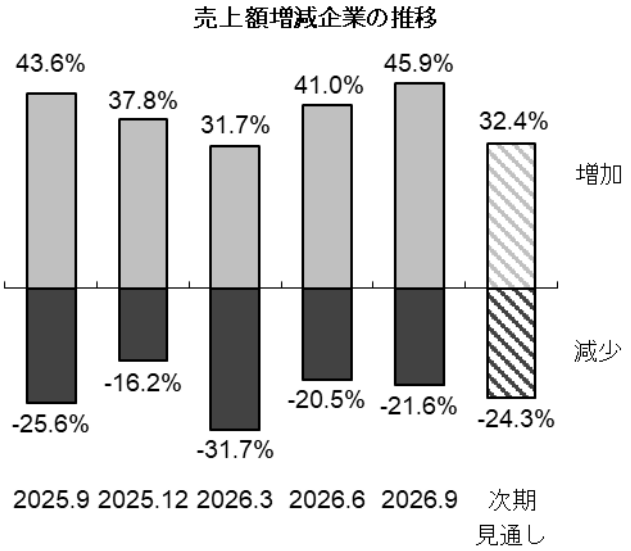
各指標の推移（製造業）

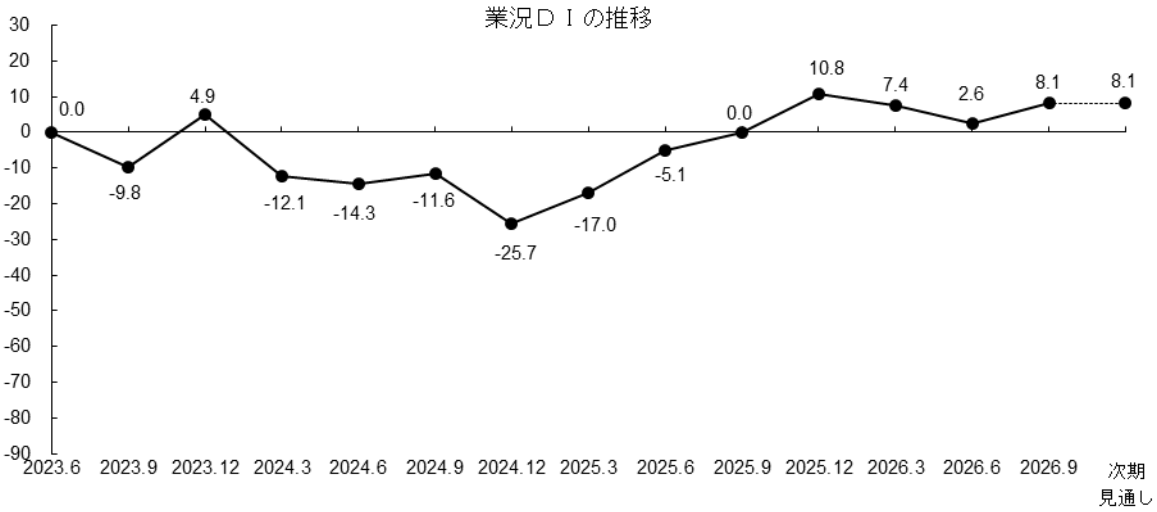
時期 / 指標	2025年 4-6	2025年 7-9	2025年 10-12	2026年 1-3	2026年 4-6	2026年 7-9	見通し 10-12	前期比増減 今期 7-9	前期比増減 見通し 10-12
業況	△ 11.4	△ 14.5	△ 7.9	5.7	2.5	11.1	9.0	8.6	△ 2.1
売上額	△ 11.5	△ 16.2	2.6	△ 2.5	5.8	△ 0.9	9.8	△ 6.7	10.7
受注額	△ 15.6	△ 12.8	△ 4.4	△ 4.8	5.0	0.9	4.4	△ 4.1	3.5
収益	△ 17.2	△ 13.7	△ 0.8	△ 3.3	4.9	△ 11.2	0.0	△ 16.1	11.2
販売価格	19.8	19.0	21.1	19.5	33.4	33.1	29.4	△ 0.3	△ 3.7
仕入価格	58.2	50.4	56.6	64.5	80.0	69.9	58.9	△ 10.1	△ 11.0
在庫	8.2	3.5	3.6	6.5	1.7	△ 0.9	△ 3.6	△ 2.6	△ 2.7
資金繰り	△ 4.9	△ 0.9	0.9	3.2	△ 0.9	2.6	0.0	3.5	△ 2.6
残業時間	△ 8.3	△ 18.8	△ 3.5	△ 10.5	△ 5.8	△ 6.8	△ 4.4	△ 1.0	2.4
前年売上額	△ 9.8	△ 22.4	△ 1.8	△ 4.1	5.8	6.8		1.0	
前年収益	△ 13.1	△ 14.7	△ 8.8	△ 8.9	2.5	7.8		5.3	

卸　売　業

今期の業況ＤＩは前期比5.5ポイント上昇の8.1、売上額ＤＩは前期比3.8ポイント上昇の24.3と改善、収益ＤＩは前期比7.3ポイント低下の8.1と後退となった。

次期見通しについては、業況ＤＩは横ばい、売上額ＤＩは大幅な後退、収益ＤＩは後退を予想している。





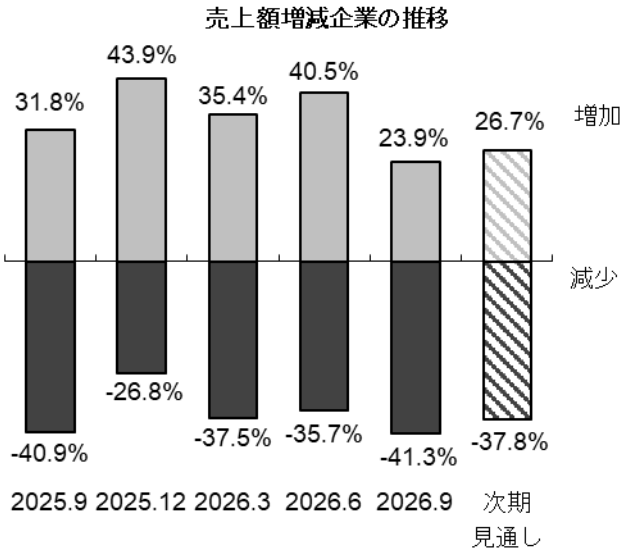
各指標の推移（卸売業）

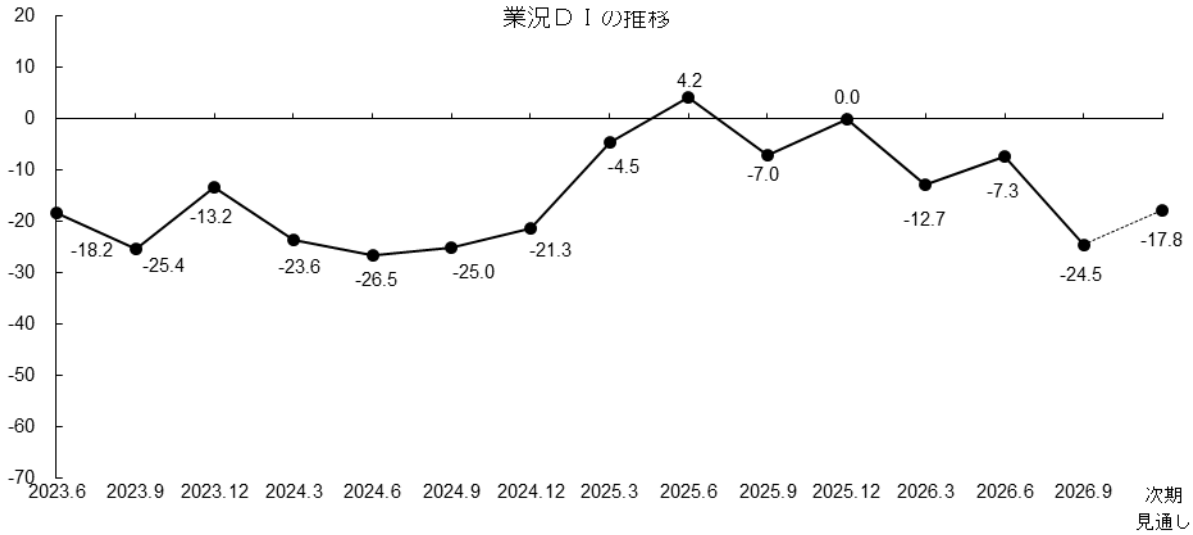
時期 / 指標	2025年 4-6	2025年 7-9	2025年 10-12	2026年 1-3	2026年 4-6	2026年 7-9	見通し 10-12	前期比増減 今期 7-9	前期比増減 見通し 10-12
業況	△ 5.1	0.0	10.8	7.4	2.6	8.1	8.1	5.5	0.0
売上額	2.6	18.0	21.6	0.0	20.5	24.3	8.1	3.8	△ 16.2
収益	20.5	15.4	16.2	0.0	15.4	8.1	2.7	△ 7.3	△ 5.4
販売価格	43.6	23.1	35.1	19.5	58.9	59.5	40.5	0.6	△ 19.0
仕入価格	61.5	41.0	46.0	36.5	64.1	62.2	48.7	△ 1.9	△ 13.5
在庫	5.1	△ 10.5	△ 5.4	0.0	△ 5.1	8.1	2.7	13.2	△ 5.4
資金繰り	△ 7.7	△ 13.1	2.7	△ 17.0	△ 10.2	△ 13.5	△ 24.3	△ 3.3	△ 10.8
残業時間	7.9	△ 8.1	13.9	7.5	10.6	11.1	2.7	0.5	△ 8.4
前年売上額	10.2	15.4	29.7	0.0	30.8	13.5		△ 17.3	
前年収益	12.8	7.7	21.6	2.5	12.8	10.8		△ 2.0	

小　売　業

今期の業況ＤＩは前期比 17.2 ポイント低下の△24.5、売上額ＤＩは前期比22.2 ポイント低下の△17.4、収益ＤＩは前期比10.9 ポイント低下の△34.7 といずれも大幅な後退となった。

次期見通しについては、業況ＤＩ、売上額ＤＩは改善、収益ＤＩは横ばいを予想している。





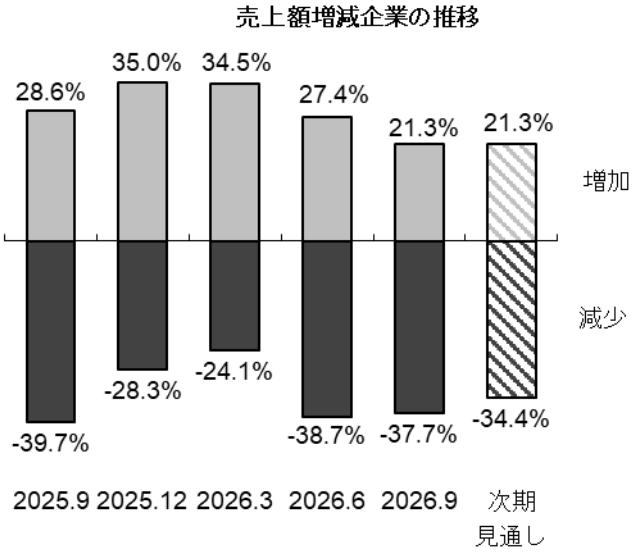
各指標の推移（小売業）

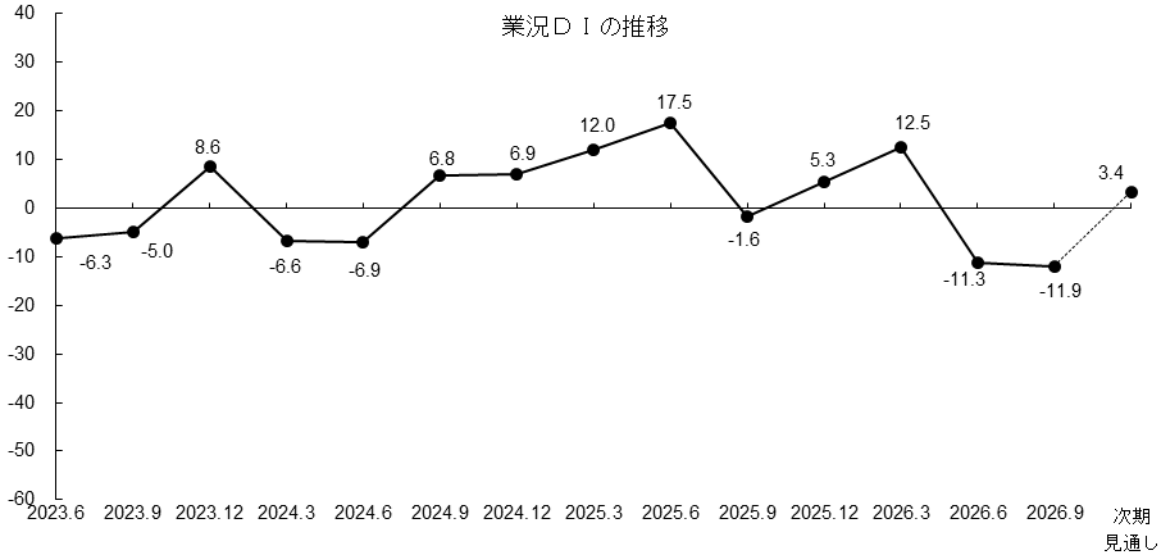
時期 / 指標	2025年 4-6	2025年 7-9	2025年 10-12	2026年 1-3	2026年 4-6	2026年 7-9	見通し 10-12	前期比増減 今期 7-9	前期比増減 見通し 10-12
業況	4.2	△ 7.0	0.0	△ 12.7	△ 7.3	△ 24.5	△ 17.8	△ 17.2	6.7
売上額	14.3	△ 9.1	17.1	△ 2.1	4.8	△ 17.4	△ 11.1	△ 22.2	6.3
収益	△ 8.2	△ 29.5	△ 19.5	△ 33.3	△ 23.8	△ 34.7	△ 35.5	△ 10.9	△ 0.8
販売価格	63.3	45.5	46.3	50.0	47.6	50.0	35.6	2.4	△ 14.4
仕入価格	83.7	65.9	65.8	64.6	76.2	69.6	62.2	△ 6.6	△ 7.4
在庫	△ 6.1	△ 4.6	9.8	△ 2.1	2.4	△ 4.4	△ 4.5	△ 6.8	△ 0.1
資金繰り	△ 20.4	△ 15.9	△ 12.2	△ 10.4	△ 11.9	△ 19.6	△ 20.0	△ 7.7	△ 0.4
残業時間	△ 10.6	2.2	4.9	△ 4.2	4.8	△ 15.2	△ 13.4	△ 20.0	1.8
前年売上額	14.3	11.4	△ 4.9	△ 8.4	△ 4.7	△ 2.2		2.5	
前年収益	△ 12.2	△ 13.7	△ 26.8	△ 37.5	△ 23.8	△ 26.1		△ 2.3	

建　設　業

今期の業況ＤＩは前期比0.6ポイント低下の△11.9と横ばい、売上額ＤＩは前期比5.1ポイント低下の△16.4と後退、収益ＤＩは前期比2.0ポイント低下の△18.1と横ばいとなった。

次期見通しについては、業況ＤＩは大幅な改善、売上額ＤＩは改善、収益ＤＩは横ばいを予想している。





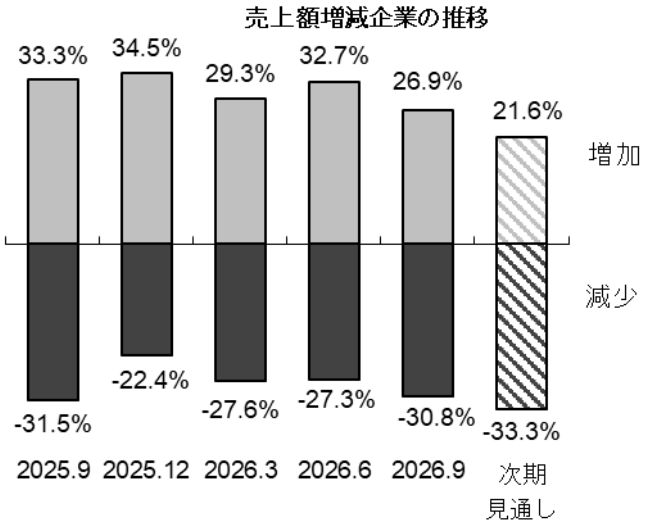
各指標の推移（建設業）

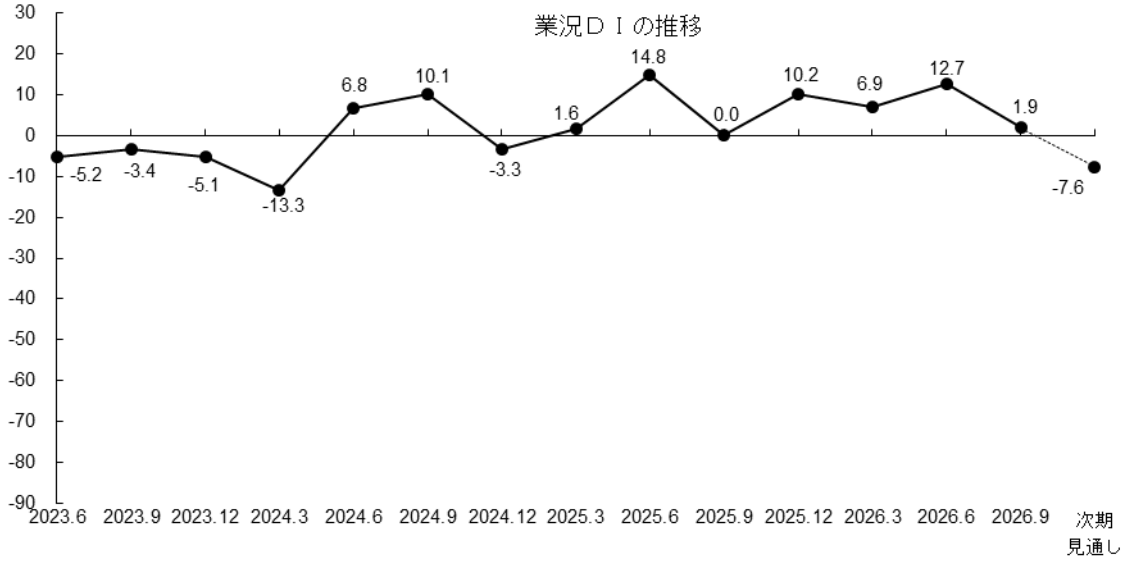
時期 / 指標	2025年 4-6	2025年 7-9	2025年 10-12	2026年 1-3	2026年 4-6	2026年 7-9	見通し 10-12	前期比増減 今期 7-9	前期比増減 見通し 10-12
業況	17.5	△ 1.6	5.3	12.5	△ 11.3	△ 11.9	3.4	△ 0.6	15.3
売上額	12.7	△ 11.1	6.7	10.4	△ 11.3	△ 16.4	△ 13.1	△ 5.1	3.3
受注額	19.0	△ 3.2	6.7	0.0	△ 9.8	△ 14.8	△ 13.1	△ 5.0	1.7
施工高	3.1	△ 4.8	3.4	8.7	△ 11.5	△ 8.2	△ 8.2	3.3	0.0
収益	0.0	△ 14.2	3.4	3.4	△ 16.1	△ 18.1	△ 19.7	△ 2.0	△ 1.6
請負価格	32.2	19.1	25.0	22.4	33.8	21.3	18.0	△ 12.5	△ 3.3
材料価格	73.0	68.3	56.7	66.1	88.7	80.3	78.7	△ 8.4	△ 1.6
在庫	12.7	4.8	△ 1.6	5.2	△ 12.9	10.0	5.0	22.9	△ 5.0
資金繰り	14.3	11.1	5.0	5.2	4.9	△ 6.6	△ 9.9	△ 11.5	△ 3.3
残業時間	△ 6.4	△ 6.4	6.7	△ 5.2	△ 4.8	△ 6.5	△ 1.7	△ 1.7	4.8
前年売上額	△ 1.6	0.0	0.0	10.4	△ 16.1	△ 9.8		6.3	
前年収益	△ 8.1	△ 3.1	△ 3.3	3.4	△ 16.1	△ 16.4		△ 0.3	

不動産業

今期の業況ＤＩは前期比10.8ポイント低下の1.9と大幅な後退、売上額ＤＩは前期比9.3ポイント低下の△3.9、収益ＤＩは前期比5.5ポイント低下の△1.9と後退となった。

次期見通しについては、業況ＤＩ、売上額ＤＩ、収益ＤＩのいずれも後退を予想している。





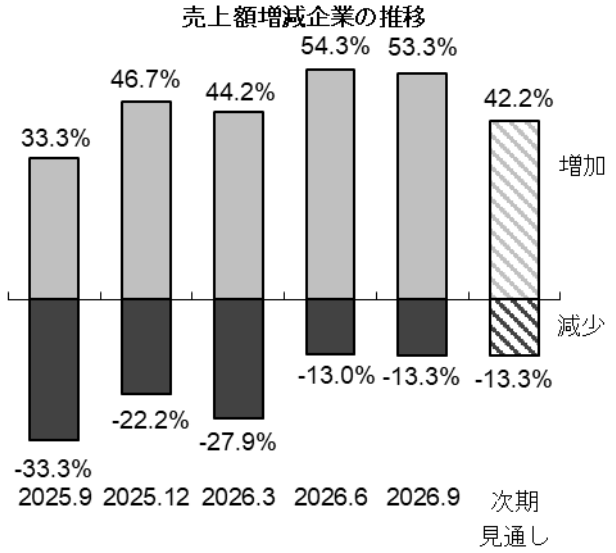
各指標の推移（不動産業）

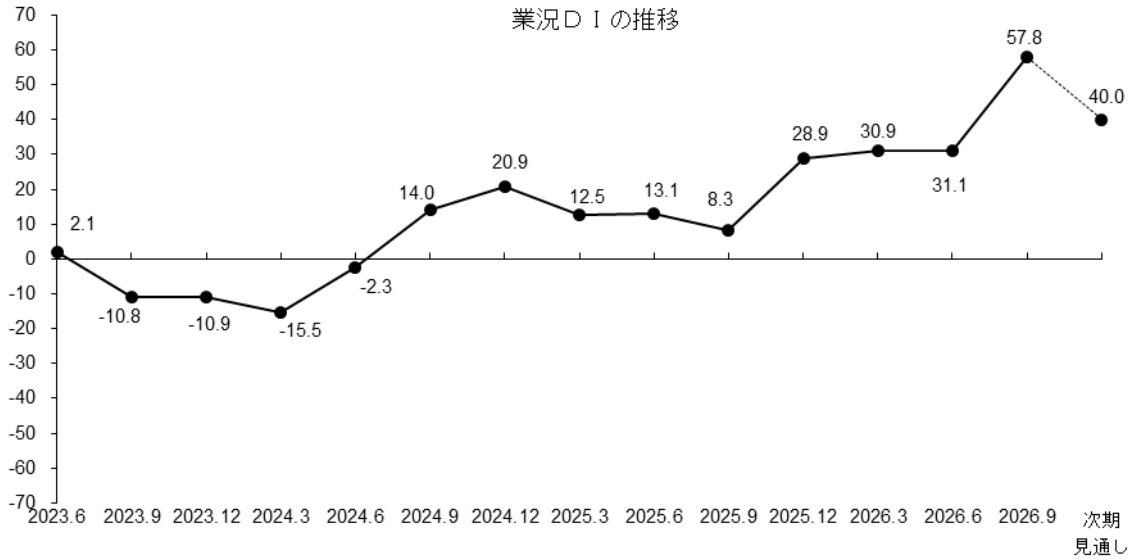
時期 / 指標	2025年 4-6	2025年 7-9	2025年 10-12	2026年 1-3	2026年 4-6	2026年 7-9	見通し 10-12	前期比増減 今期 7-9	前期比増減 見通し 10-12
業況	14.8	0.0	10.2	6.9	12.7	1.9	△ 7.6	△ 10.8	△ 9.5
売上額	14.7	1.8	12.1	1.7	5.4	△ 3.9	△ 11.7	△ 9.3	△ 7.8
収益	14.7	7.4	6.9	△ 1.7	3.6	△ 1.9	△ 7.9	△ 5.5	△ 6.0
販売価格	40.7	43.1	38.9	40.0	39.3	36.7	39.6	△ 2.6	2.9
仕入価格	48.1	56.0	52.8	56.6	58.0	55.3	46.8	△ 2.7	△ 8.5
在庫	△ 50.9	△ 33.4	△ 42.5	△ 46.3	△ 52.0	△ 50.0	△ 56.5	2.0	△ 6.5
資金繰り	△ 1.7	△ 3.7	1.7	3.5	7.3	△ 7.9	△ 7.8	△ 15.2	0.1
残業時間	5.0	△ 5.6	△ 5.1	5.3	△ 3.7	△ 7.8	2.0	△ 4.1	9.8
前年売上額	16.4	11.1	20.7	0.0	1.8	△ 5.8		△ 7.6	
前年収益	8.2	7.4	17.2	△ 1.8	0.0	△ 7.7		△ 7.7	

運　輸　業

今期の業況ＤＩは前期比 26.7 ポイント上昇の 57.8 と大幅な改善、売上額ＤＩは前期比 1.3 ポイント低下の 40.0、収益ＤＩは前期比 2.8 ポイント上昇の 28.9 と改善となった。

次期見通しについては、業況ＤＩ、売上額ＤＩ、収益ＤＩのいずれも大幅な後退を予想している。





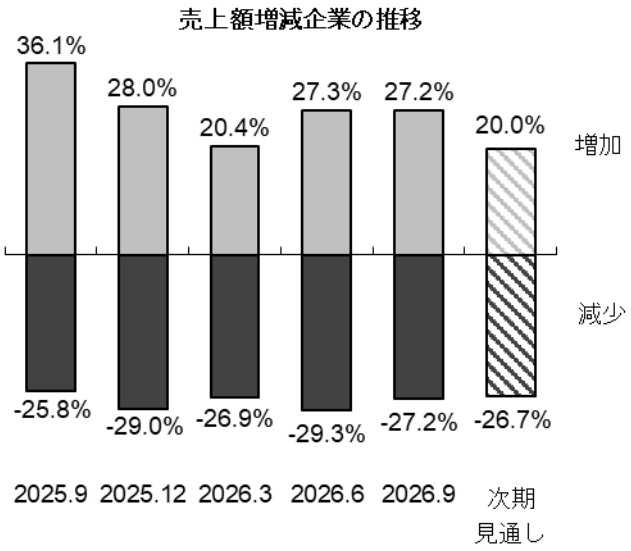
各指標の推移（運輸業）

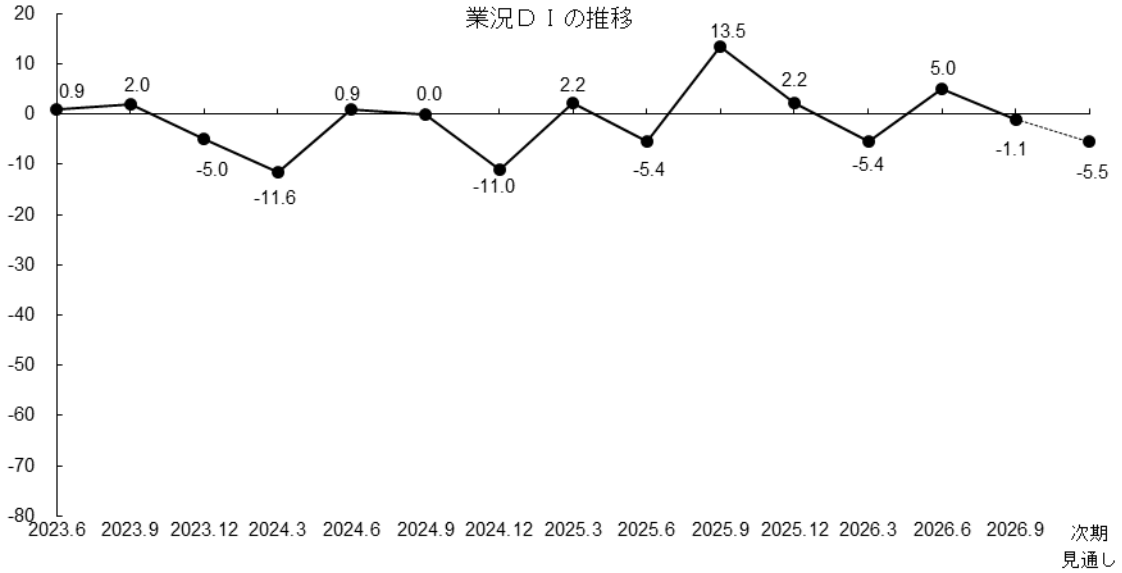
時期 / 指標	2025年 4-6	2025年 7-9	2025年 10-12	2026年 1-3	2026年 4-6	2026年 7-9	見通し 10-12	前期比増減 今期 7-9	前期比増減 見通し 10-12
業況	13.1	8.3	28.9	30.9	31.1	57.8	40.0	26.7	△ 17.8
売上額	13.0	0.0	24.5	16.3	41.3	40.0	28.9	△ 1.3	△ 11.1
受注額	12.2	△ 11.3	12.9	△ 2.5	12.2	29.3	22.0	17.1	△ 7.3
収益	19.6	△ 4.1	13.3	11.6	26.1	28.9	13.4	2.8	△ 15.5
料金価格	50.0	39.6	40.0	37.2	43.5	26.7	31.1	△ 16.8	4.4
材料価格	60.0	44.7	39.5	41.9	82.6	75.6	68.9	△ 7.0	△ 6.7
資金繰り	△ 4.5	0.0	17.8	2.3	4.4	13.7	4.6	9.3	△ 9.1
残業時間	△ 13.3	△ 12.5	4.6	0.0	0.0	11.1	6.8	11.1	△ 4.3
前年売上額	13.4	16.7	27.3	25.6	37.0	33.3		△ 3.7	
前年収益	17.8	14.5	20.9	18.6	28.2	26.7		△ 1.5	

サービス業

今期の業況ＤＩは前期比6.1ポイント低下の△1.1と後退、売上額ＤＩは前期比2.0ポイント上昇の0.0と横ばい、収益ＤＩは前期比5.5ポイント上昇の△9.8と改善となった。

次期見通しについては、業況ＤＩ、売上額ＤＩ、収益ＤＩのいずれも後退を予想している。





各指標の推移（サービス業）

時期 / 指標	2025年 4-6	2025年 7-9	2025年 10-12	2026年 1-3	2026年 4-6	2026年 7-9	見通し 10-12	前期比増減 今期 7-9	前期比増減 見通し 10-12
業況	△ 5.4	13.5	2.2	△ 5.4	5.0	△ 1.1	△ 5.5	△ 6.1	△ 4.4
売上額	△ 9.7	10.3	△ 1.0	△ 6.5	△ 2.0	0.0	△ 6.7	2.0	△ 6.7
収益	△ 10.9	1.0	△ 7.6	△ 7.5	△ 15.3	△ 9.8	△ 16.6	5.5	△ 6.8
料金価格	24.2	26.3	23.9	18.3	29.6	29.3	24.5	△ 0.3	△ 4.8
材料価格	60.2	59.1	51.7	55.7	70.5	65.6	56.2	△ 4.9	△ 9.4
資金繰り	△ 7.7	△ 3.1	△ 9.8	△ 7.7	△ 8.1	△ 3.3	△ 5.6	4.8	△ 2.3
残業時間	0.0	△ 4.2	△ 2.2	△ 7.5	△ 12.1	△ 3.3	△ 5.6	8.8	△ 2.3
前年売上額	△ 6.5	11.4	△ 3.2	△ 1.1	△ 3.0	0.0		3.0	
前年収益	△ 11.9	△ 5.2	△ 10.8	△ 2.2	△ 13.2	△ 7.6		5.6	

＜参　考＞ 企業動向調査　時系列グラフ



業況DI(全業種)の推移

年＼期	1-3	4-6	7-9	10-12
1990		32.4	31.4	28.7
1991	14.6	20.2	5.9	△ 3.1
1992	△ 29.0	△ 29.6	△ 39.0	△ 48.7
1993	△ 58.2	△ 47.2	△ 55.7	△ 53.0
1994	△ 50.7	△ 40.3	△ 34.0	△ 32.8
1995	△ 32.8	△ 38.6	△ 39.9	△ 27.0
1996	△ 28.0	△ 24.0	△ 27.4	△ 20.1
1997	△ 17.5	△ 22.5	△ 28.8	△ 35.3
1998	△ 40.6	△ 48.0	△ 54.2	△ 56.1
1999	△ 50.2	△ 51.5	△ 51.1	△ 39.1
2000	△ 33.6	△ 26.7	△ 19.7	△ 18.8
2001	△ 25.7	△ 33.6	△ 48.0	△ 51.6
2002	△ 47.4	△ 38.0	△ 39.2	△ 34.7
2003	△ 33.4	△ 34.8	△ 26.7	△ 15.8
2004	△ 17.6	△ 12.7	△ 10.7	△ 9.6
2005	△ 13.9	△ 10.6	△ 10.0	△ 2.6
2006	2.4	△ 4.8	△ 11.1	△ 2.7
2007	△ 3.1	△ 13.2	△ 12.2	△ 14.6
2008	△ 18.8	△ 25.5	△ 35.6	△ 49.5

年＼期	1-3	4-6	7-9	10-12
2009	△ 57.8	△ 56.8	△ 54.4	△ 52.0
2010	△ 41.8	△ 31.3	△ 27.5	△ 27.3
2011	△ 27.5	△ 43.9	△ 36.9	△ 28.6
2012	△ 26.4	△ 19.2	△ 31.2	△ 32.4
2013	△ 20.0	△ 14.0	△ 6.2	6.8
2014	0.2	△ 2.7	△ 2.4	△ 2.3
2015	0.4	△ 3.3	△ 5.4	△ 1.8
2016	△ 12.1	△ 14.0	△ 12.4	△ 5.9
2017	△ 8.1	1.2	△ 0.7	0.5
2018	0.0	1.6	△ 4.9	1.4
2019	△ 4.1	△ 9.9	△ 8.6	△ 10.2
2020	△ 20.3	△ 59.0	△ 48.4	△ 37.6
2021	△ 32.2	△ 21.2	△ 22.1	△ 6.5
2022	△ 22.7	△ 12.4	△ 17.8	△ 7.6
2023	△ 8.7	△ 6.4	△ 10.4	△ 1.8
2024	△ 13.5	△ 10.7	△ 2.3	△ 4.0
2025	△ 0.9	1.5	△ 0.9	4.3
2026	5.0	4.3	5.4	

(注)1990年4-6月期より業況DIを調査項目に加えた。
調査そのものは、1974年7-9月期から実施。

2026年9月
川崎信用金庫　お客さまサポート部
ﾀﾞｲﾔﾙｲﾝ　044-220-2207

特別調査

概要

「中小企業における生成ＡＩの利活用」ならびに「中東情勢による影響」について調査を実施した。

１．業務上で生成ＡＩを利活用しているか、利活用している場合、主にどのような方が使っているかを調査した結果、「利活用していない」と回答した企業が51.7%と半数以上を占めた。一方、利活用している企業は43.7%となり、うち「主に経営者が利活用している」が20.6%と最も多かった。

２．業務上で生成ＡＩをどのような用途で利活用しているか、または現時点で利活用していない場合はどのような用途での利活用に関心があるかについて調査した結果、総回答数763件（複数回答あり）のうち、「文章作成」(214件）が最も多く、次いで「アイデア出し・経営戦略策定」(85件)、「データ分析」(79件）の順となった。なお、「利活用しておらず関心がない」の回答が145件あった。

３．業務で生成ＡＩを利活用する上での課題または利活用していない理由について調査した結果、総回答数804件（複数回答あり）のうち、「情報漏えい・セキュリティ面の不安」(148件）が最も多く、次いで「出力内容の正確性への不安」(114件)、「推進できる人材がいない」(102件）の順となった。

４-１．2026年春以降の中東情勢の混迷による、原材料や商品等の調達に際する価格面以外での支障の状況（直近6か月程度）について調査した結果、「支障が生じている」と回答した企業が63.0%と半数以上を占め、一方で「支障は生じていない」と回答した企業は28.5%となった。

４-２．中東情勢の混迷による、原材料や商品等の調達に際する価格面以外での支障の見通し（今後6か月程度）について調査した結果、「支障が生じる見込み」と回答した企業が62.2%と半数以上を占め、一方で「支障は生じない見込み」と回答した企業は27.8%となった。

５．中東情勢の混迷により、原油価格の高騰や原材料・商品等の調達が困難な状況下、今後行政に求める支援策について調査した結果、総回答数914件（複数回答あり）のうち、「買占めや不当な値上げへの監視強化」(179件)が最も多く、次いで「エネルギーの安定供給・料金対策」(176件)、「原材料・部材の調達支援」(131件）の順となった。

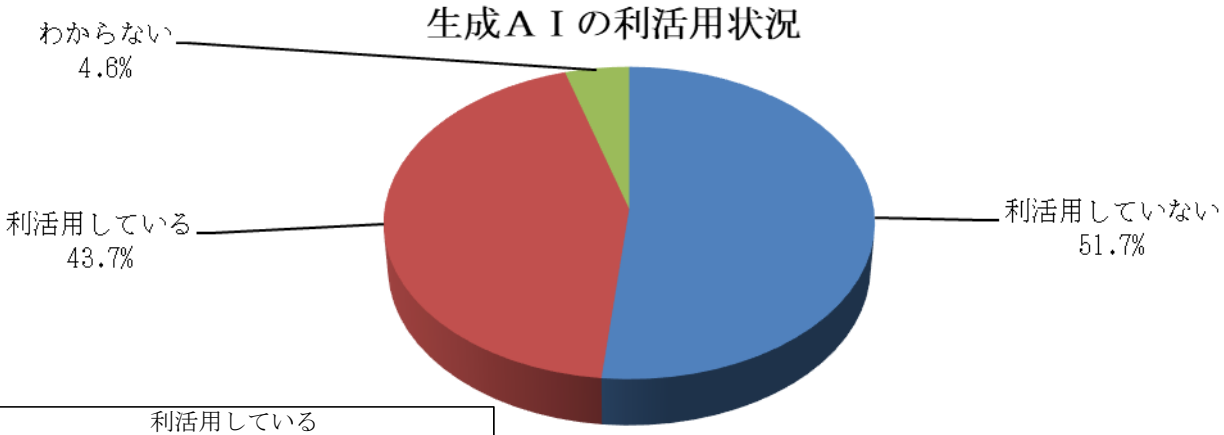
調　査　要　領

１．調査時期	2026年9月上旬	
２．調査方法	当金庫お取引先への郵送	
３．調査対象	川崎市内に営業拠点を置く中小企業 661社	
４．回答状況	450社　(回答率68.0%)	
内 訳	製造業　117社	卸売業　37社　小売業　46社　建設業　61社
	不動産業　52社	運輸業　45社　サービス業　92社

1. 生成ＡＩの利活用状況

業務上で生成ＡＩ（ChatGPT、Gemini、Claude、DeepSeek 等）を利活用しているか、利活用している場合は主にどのような方が使っているかについて調査した結果、「利活用していない」と回答した企業が 51.7%と半数以上を占めた。一方、「利活用している」と回答した企業は 43.7%となり、うち「主に経営者が利活用している」が 20.6%と最も多かった。

〈付表 1 参照〉

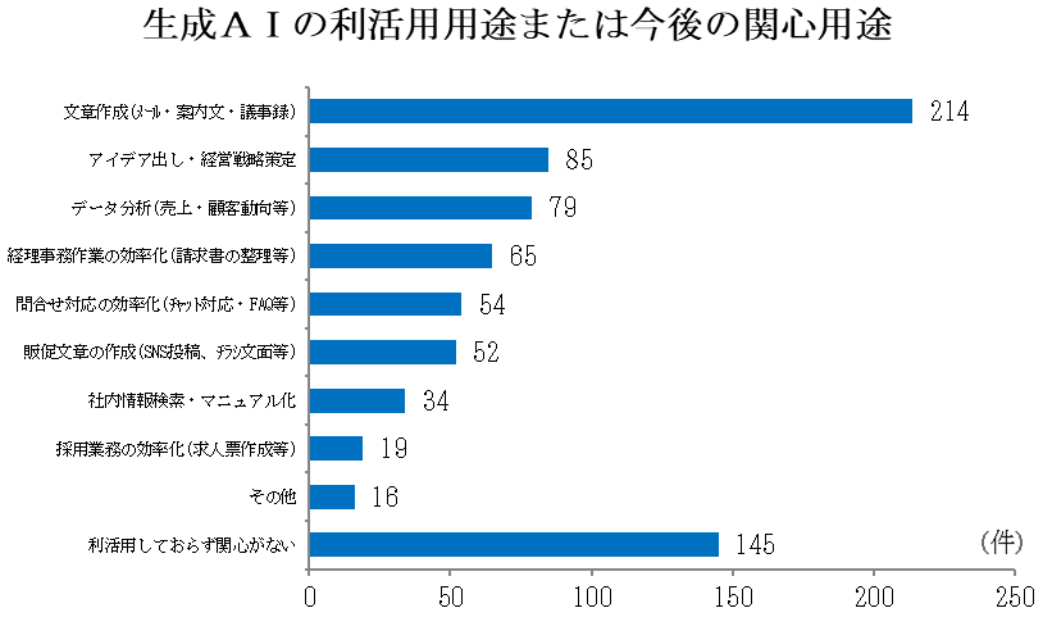


利活用している	
主に経営者が利活用している	20.6%
主に従業員が利活用している	12.8%
全社的に利活用している	10.3%
合計	43.7%

2. 生成ＡＩの利活用用途または今後の関心用途

業務上で生成ＡＩをどのような用途で利活用しているか、または現時点で利活用していない場合はどのような用途での利活用に関心があるかについて調査した結果、総回答数 763 件（複数回答あり）のうち、「文章作成」（214 件）が最も多く、次いで「アイデア出し・経営戦略策定」（85 件）、「データ分析」（79 件）、「経理事務作業の効率化」（65 件）の順となった。なお、「利活用しておらず関心がない」の回答が 145 件あった。

〈付表 2 参照〉

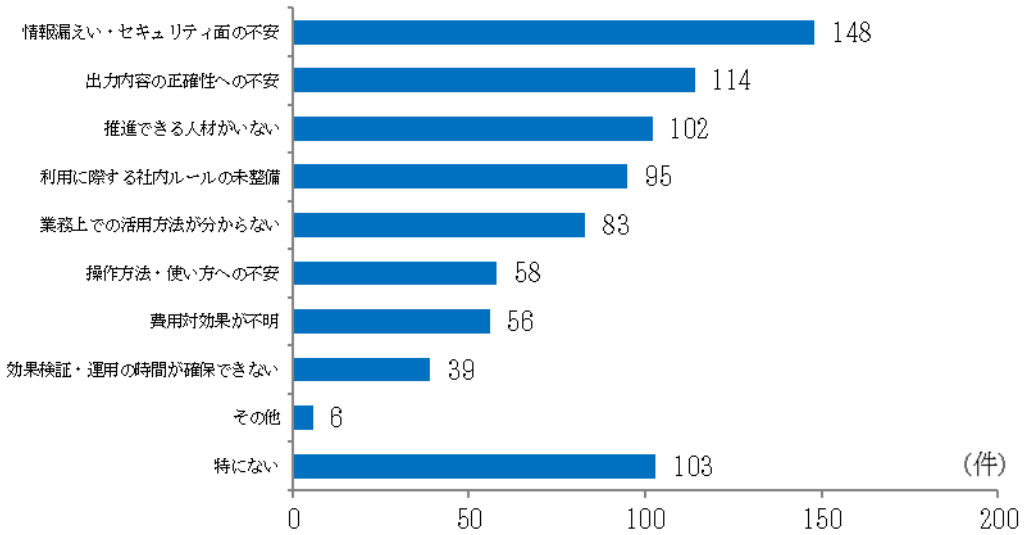


3. 生成ＡＩを利活用する上での課題または利活用していない理由

生成ＡＩを業務で利活用する上での課題、または利活用していない理由について調査した結果、総回答数 804 件（複数回答あり）のうち、「情報漏えい・セキュリティ面への不安」（148 件）が最も多く、次いで「出力内容の正確性への不安」（114 件）、「推進できる人材がいない」（102 件）、「利用に際する社内ルールの未整備」（95 件）の順となった。

〈付表 3 参照〉

生成ＡＩを利活用する上での課題または利活用していない理由

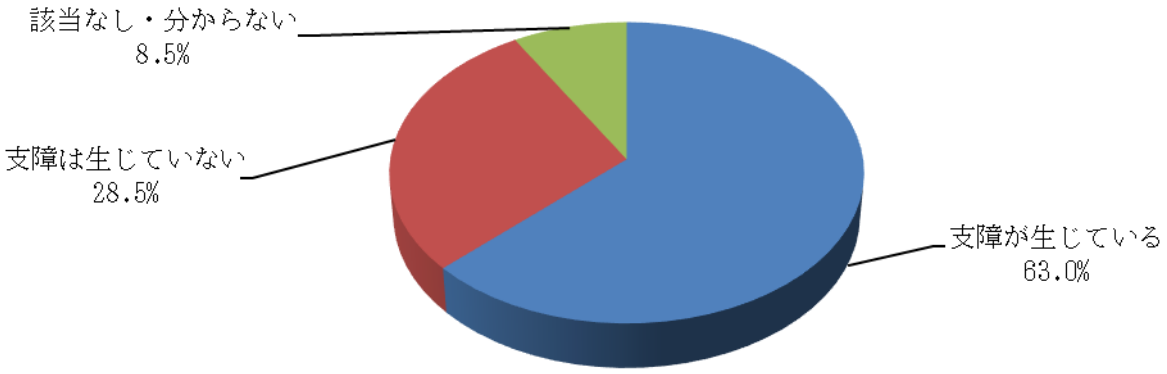


4−1．中東情勢の混迷による価格面以外での支障の状況（直近６か月程度）

2026 年春以降の中東情勢の混迷等による、原材料や商品等の調達に際する価格面以外での支障の状況（直近6 か月程度）について調査した結果、「支障が生じている」と回答した企業が 63.0%と半数以上を占め、うち「一部支障が生じている」が 49.0%と大半を占めた。一方で、「支障は生じていない」と回答した企業は 28.5%となり、うち「あまり支障は生じていない」が 19.1%と大半を占めた。

〈付表 4-1 参照〉

中東情勢の混迷による価格面以外での支障の状況（直近６か月程度）



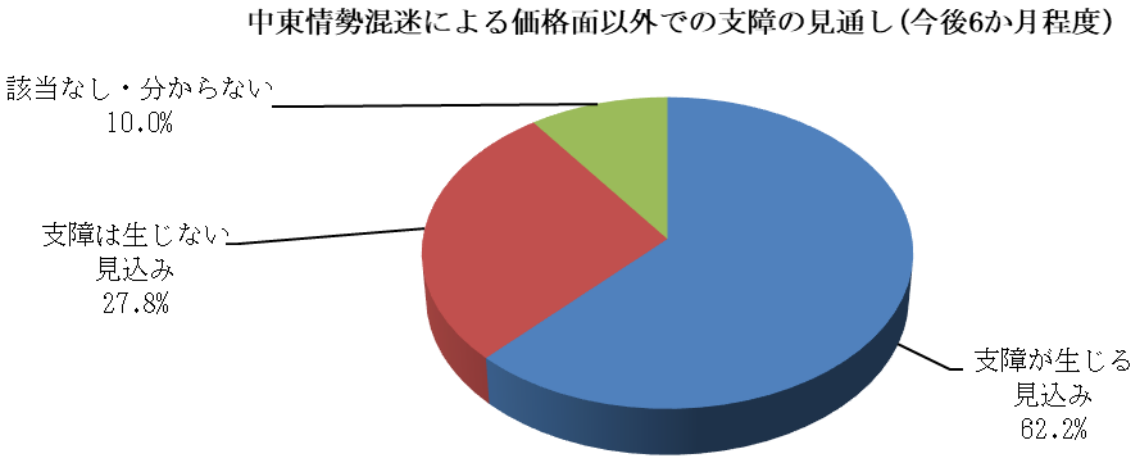
支障は生じていない	
あまり支障は生じていない	19.1%
特に問題なく通常どおり	9.4%
合計	28.5%

支障が生じている	
一部支障が生じている	49.0%
かなり支障が生じている	14.0%
合計	63.0%

4-2. 中東情勢の混迷による価格面以外での支障の見通し(今後 6 か月程度)

2026 年春以降の中東情勢の混迷等による、原材料や商品等の調達に際する価格面以外での（今後 6 か月程度）の支障の見通しについて調査した結果、「支障が生じる見込み」と回答した企業が 62.2%と半数以上を占め、うち「一部支障が生じる見込み」が 49.4%と大半を占めた。一方で、「支障は生じない見込み」と回答した企業は 27.8%となり、うち「あまり支障は生じない見込み」が 19.7%と大半を占めた。

〈付表 4-2 参照〉



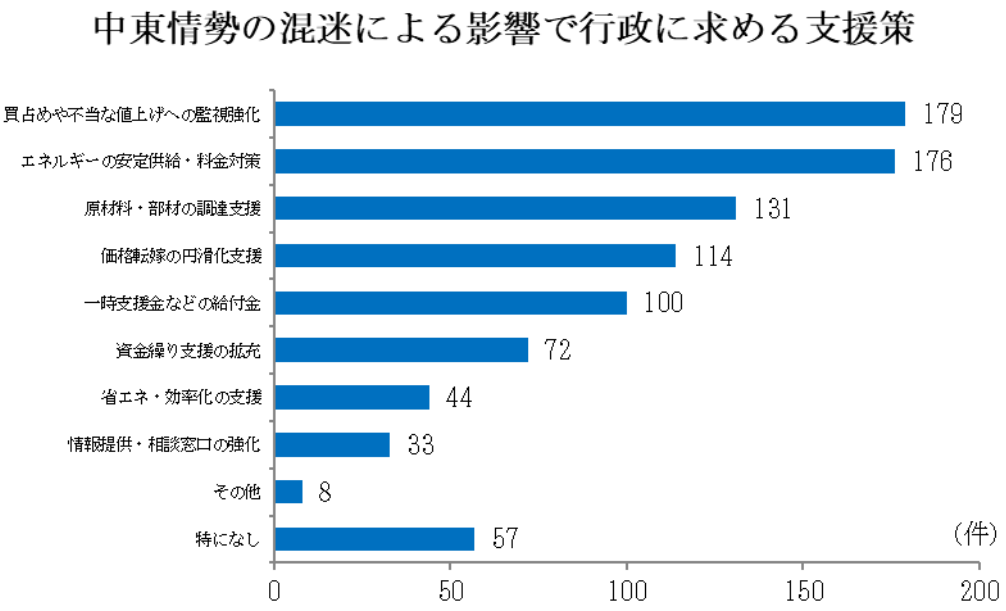
支障は生じない見込み	
あまり支障は生じない見込み	19.7%
特に問題なく通常どおりの見込み	8.1%
合計	27.8%

支障が生じる見込み	
一部支障が生じる見込み	49.4%
かなり支障が生じる見込み	12.8%
合計	62.2%

5. 中東情勢の混迷による影響で行政に求める支援策

中東情勢の混迷等により、原油価格の高騰や原材料・商品等の調達が困難な状況下、今後行政に求める支援策について調査した結果、総回答数 914 件（複数回答あり）のうち、「買占めや不当な値上げへの監視強化」（179 件）が最も多く、次いで「エネルギーの安定供給・料金対策」（176 件）、「原材料・部材の調達支援」（131 件）、「価格転嫁の円滑化支援」（114 件）の順となった。

〈付表 5 参照〉



〈付表1〉 生成AIの利活用状況 (%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
利活用していない	52	46.0	19	51.4	21	51.2	36	59.0	26	53.1	22	48.9	49	54.4	225	51.7
主に経営者(個人事業者を含む)が利活用している	27	23.9	6	16.2	12	29.3	10	16.4	7	14.3	11	24.4	17	18.9	90	20.6
主に従業員が利活用している	14	12.4	8	21.6	4	9.8	8	13.1	7	14.3	6	13.3	9	10.0	56	12.8
全社的に利活用している	13	11.5	2	5.4	3	7.3	4	6.6	8	16.3	4	8.9	11	12.2	45	10.3
わからない	7	6.2	2	5.4	1	2.4	3	4.9	1	2.0	2	4.4	4	4.4	20	4.6
合 計	113	100.0	37	100.0	41	100.0	61	100.0	49	100.0	45	100.0	90	100.0	436	100.0

〈付表2〉 生成AIの利活用用途または今後の関心用途(最大3つ) (%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
文章作成(ﾒｰﾙ・案内文・議事録)	63	31.3	14	21.2	23	29.1	33	34.7	24	27.6	20	25.0	37	23.9	214	28.0
アイデア出し・経営戦略策定	19	9.5	4	6.1	11	13.9	8	8.4	10	11.5	8	10.0	25	16.1	85	11.1
データ分析(売上・顧客動向等)	27	13.4	10	15.2	6	7.6	8	8.4	9	10.3	5	6.3	14	9.0	79	10.4
経理事務作業の効率化(請求書の整理等)	19	9.5	8	12.1	7	8.9	9	9.5	2	2.3	8	10.0	12	7.7	65	8.5
問合せ対応の効率化(ﾁｬｯﾄ対応、FAQ等)	15	7.5	6	9.1	4	5.1	3	3.2	13	14.9	6	7.5	7	4.5	54	7.1
販促文章の作成(SNS投稿、ﾁﾗｼ文面等)	11	5.5	4	6.1	15	19.0	2	2.1	8	9.2	2	2.5	10	6.5	52	6.8
社内情報検索・マニュアル化	7	3.5	5	7.6	1	1.3	1	1.1	5	5.7	8	10.0	7	4.5	34	4.5
採用業務の効率化(求人票作成等)	2	1.0	0	0.0	1	1.3	5	5.3	0	0.0	5	6.3	6	3.9	19	2.5
その他	6	3.0	2	3.0	1	1.3	3	3.2	0	0.0	2	2.5	2	1.3	16	2.1
利活用しておらず関心がない	32	15.9	13	19.7	10	12.7	23	24.2	16	18.4	16	20.0	35	22.6	145	19.0
合 計	201	100.0	66	100.0	79	100.0	95	100.0	87	100.0	80	100.0	155	100.0	763	100.0

〈付表3〉 生成AIを利活用する上での課題または利活用していない理由(最大3つ) (%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
情報漏えい・ｾｷｭﾘﾃｨ面の不安	45	19.8	9	13.4	9	14.1	19	16.4	13	15.5	16	19.0	37	22.8	148	18.4
出力内容の正確性への不安	39	17.2	7	10.4	12	18.8	13	11.2	19	22.6	10	11.9	14	8.6	114	14.2
推進できる人材がいない	31	13.7	11	16.4	4	6.3	21	18.1	8	9.5	9	10.7	18	11.1	102	12.7
利用に際する社内ﾙｰﾙの未整備	29	12.8	6	9.0	5	7.8	19	16.4	5	6.0	13	15.5	18	11.1	95	11.8
業務上での活用方法が分からない	16	7.0	11	16.4	7	10.9	10	8.6	11	13.1	12	14.3	16	9.9	83	10.3
操作方法・使い方への不安	15	6.6	7	10.4	7	10.9	6	5.2	3	3.6	7	8.3	13	8.0	58	7.2
費用対効果が不明	17	7.5	3	4.5	4	6.3	8	6.9	7	8.3	6	7.1	11	6.8	56	7.0
効果検証・運用の時間が確保できない	11	4.8	5	7.5	2	3.1	6	5.2	6	7.1	1	1.2	8	4.9	39	4.9
その他	2	0.9	1	1.5	0	0.0	1	0.9	0	0.0	0	0.0	2	1.2	6	0.7
特にない	22	9.7	7	10.4	14	21.9	13	11.2	12	14.3	10	11.9	25	15.4	103	12.8
合 計	227	100.0	67	100.0	64	100.0	116	100.0	84	100.0	84	100.0	162	100.0	804	100.0

〈付表4-1〉 中東情勢の混迷による価格面以外での支障の状況(直近6か月程度) (%)

		製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
あり(支障)	一部支障が生じている	62	54.9	16	44.4	25	61.0	36	59.0	26	52.0	17	37.8	31	34.8	213	49.0
	かなり支障が生じている	21	18.6	7	19.4	7	17.1	9	14.8	5	10.0	8	17.8	4	4.5	61	14.0
	小 計	83	73.5	23	63.9	32	78.0	45	73.8	31	62.0	25	55.6	35	39.3	274	63.0
なし(支障)	あまり支障は生じていない	15	13.3	8	22.2	5	12.2	11	18.0	6	12.0	10	22.2	28	31.5	83	19.1
	特に問題なく通常どおり	12	10.6	4	11.1	2	4.9	2	3.3	5	10.0	6	13.3	10	11.2	41	9.4
	小 計	27	23.9	12	33.3	7	17.1	13	21.3	11	22.0	16	35.5	38	42.7	124	28.5
該当なし・分からない		3	2.7	1	2.8	2	4.9	3	4.9	8	16.0	4	8.9	16	18.0	37	8.5
合 計		113	100.0	36	100.0	41	100.0	61	100.0	50	100.0	45	100.0	89	100.0	435	100.0

〈付表4-2〉 中東情勢の混迷による価格面以外での支障の見通し(今後6か月程度) (%)

		製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
		件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
あり(見込み)	一部支障が生じる見込み	66	59.0	16	44.4	21	53.8	34	55.7	27	54.0	12	27.3	37	41.6	213	49.4
	かなり支障が生じる見込み	15	13.4	6	16.7	7	17.9	7	11.5	5	10.0	11	25.0	4	4.5	55	12.8
	小 計	81	72.3	22	61.1	28	71.8	41	67.2	32	64.0	23	52.3	41	46.1	268	62.2
なし(見込み)	あまり支障は生じない見込み	15	13.4	9	25.0	6	15.4	14	23.0	7	14.0	12	27.3	22	24.7	85	19.7
	特に問題なく通常どおりの見込み	8	7.1	4	11.1	4	10.3	2	3.3	5	10.0	3	6.8	9	10.1	35	8.1
	小 計	23	20.5	13	36.1	10	25.6	16	26.2	12	24.0	15	34.1	31	34.8	120	27.8
該当なし・分からない		8	7.1	1	2.8	1	2.6	4	6.6	6	12.0	6	13.6	17	19.1	43	10.0
合 計		112	100.0	36	100.0	39	100.0	61	100.0	50	100.0	44	100.0	89	100.0	431	100.0

〈付表5〉 中東情勢の混迷による影響で行政に求める支援策(最大3つ) (%)

	製造業		卸売業		小売業		建設業		不動産業		運輸業		サービス業		全体	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
買占めや不当な値上げへの監視強化	56	22.0	8	12.1	19	21.6	27	21.1	19	20.7	16	15.2	34	18.8	179	19.6
エネルギーの安定供給・料金対策	48	18.9	12	18.2	21	23.9	22	17.2	15	16.3	26	24.8	32	17.7	176	19.3
原材料・部材の調達支援	44	17.3	8	12.1	14	15.9	18	14.1	11	12.0	13	12.4	23	12.7	131	14.3
価格転嫁の円滑化支援	35	13.8	9	13.6	8	9.1	20	15.6	12	13.0	14	13.3	16	8.8	114	12.5
一時支援金などの給付金	26	10.2	9	13.6	10	11.4	12	9.4	6	6.5	17	16.2	20	11.0	100	10.9
資金繰り支援の拡充	19	7.5	9	13.6	5	5.7	9	7.0	7	7.6	8	7.6	15	8.3	72	7.9
省エネ・効率化の支援	7	2.8	2	3.0	7	8.0	5	3.9	6	6.5	3	2.9	14	7.7	44	4.8
情報提供・相談窓口の強化	7	2.8	2	3.0	1	1.1	8	6.3	4	4.3	4	3.8	7	3.9	33	3.6
その他	3	1.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	3.3	0	0.0	2	1.1	8	0.9
特になし	9	3.5	7	10.6	3	3.4	7	5.5	9	9.8	4	3.8	18	9.9	57	6.2
合 計	254	100.0	66	100.0	88	100.0	128	100.0	92	100.0	105	100.0	181	100.0	914	100.0

※掲載している諸計数は、小数点第２位で四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。